

## 第541回:統計の怪

8月21日の日経新聞7面に「中国 相次ぐ銀行支援」と云うチョット気になる記事が掲載されている。

今年に入り地方に本拠を置く銀行の経営難が相次ぎ、これに対する救済策が公表されているので、中国銀行業協会が発表した2018年の不良債権(以下:NPL)比率と併せてご覧いただきたい。

包商銀行(内蒙古) NPL比率 1.72%・・国が経営接收

吉林銀行(吉林省) 同上 1.72%・・地方政府が出資

錦州銀行(遼寧省) 同上 1.04%・・中国工商銀行など3社が出資、

恒豊銀行(山東省) 同上 1.80%・・政府系ファンド(中央匯金投資)が出資して救済、

経営難4行の平均総資産は邦貨換算で約11兆円、日本の地銀上位行に相当する大きな規模だ。

中国の銀行を管理統括する中国銀行保険監督管理委員会は、地場の銀行を下表のとおり、“大型商銀”、“株式制商銀”、“都市商銀”、“民営商銀”、“農村商銀”、“外資銀行”に分別しており、日本の地銀に相当する中堅規模の都市商銀より更に大きな存在が、大型銀行揃いの株式制商銀(12行)で、招商銀行、中信銀行、興行銀行など、平均資産は邦貨換算で60兆円を超えている。

そして株式制商銀より更に巨大な存在が、“大型商銀”(中国工商銀行、中国建設銀行、中国農業銀行、中国銀行、交通銀行)の5行。平均総資産は300兆円超と、文字通り世界最大規模のメガバンクだ。

### 不良債権統計

注①農村相銀を含む農村金融機関データ 出所：銀保監会他

	大型商銀	株式制商銀	都市商銀	民営商銀	農村商銀	外資銀行
銀行数	5	12	133		注①約3700社	
総資産2018末 兆円	98.3	47.0	34.3		注① 34.5	
平均総資産(円換算 1元=16円)	314兆円	62兆円	4.1兆円		約1500億円	
以下2019年1Qデータ						
★不良債権額 兆円	8,095	4,569	2,968	24	5,811	104
内 次級類 25%引当	2,547	1,832	1,885	10	2,451	28
内 可疑類 50%引当	3,802	1,765	760	8	3,174	56
内 損失 100%引当	1,745	972	323	7	186	21
★不良債権比率%	1.32%	1.71%	1.88%	0.68%	4.05%	0.76%
★Coverage ratio%	240.4%	192.18%	179.26%	510.18%	128.50%	285.10%
★純利益(2019年1Q)	2,945	1,202	775	19	723	53
純利鞘	2.12%	2.08%	2.07%	3.30%	2.70%	1.86%

中国が潜在成長率の低下や米中貿易摩擦による制裁関税賦課など、さまざまな問題を抱えて呻吟するなか、地方経済の低迷が省政府傘下の国有系銀行の経営に大きな影を落としている・・・この程度なら素人でも想像がつくが、一体全体、どうして、そんな状況が中国の経済統計に反映されないのでしょうか？

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
 本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

上表を見る限り中国の都市商銀は健全だ。NPL 比率の平均は 1.88%であり、破綻した 4 行の NPL 比率は更に良い。NPL に備え、各行は分類に応じ、次級(Sub-Standard)が 25%、可疑(Doubtful)が 50%、損失(Loss)が 100%の引当金も積んでおり、Coverage ratio(NPL に対する貸倒引当金のカバー率)は 179.26%と、まずまず安心できる水準にある。

更に言えば、都市商銀 133 行の 2019 年 1Q の純利益合計は 775 億元だから、もしこのままの利益水準が当面確保されるのであれば、仮に貸倒引当金がなかったとしても、4Q 即ち 1 年分の利益(3100 億元)を、全て償却原資に回せば、2968 億元の NPL は一気に消える計算になるのだが・・・これだけ見ても中国の NPL 統計が胡散臭いのは一目瞭然である。

このデータの中で唯一納得できるのは、規模は小さいが NPL 比率が 1%以下と優秀な水準にある“民営商銀”と“外資銀行”。彼らは地方政府の意向を忖度して赤字の国営企業に資金を注ぎ込む、浮世の義理は全くないし、万一経営不振に陥っても、中国政府の支援などハナから期待できないので、それだけ緊張感を持って経営に専念しているということだ。

こんな大本営発表の統計データを信用しない慧眼の士は、大本営側(政府側)にもいる。元財政部長の楼繼偉氏は「中国で金融システムリスクが発生する確率は、2008 年の世界金融危機前の米国の金融リスクより遥かに高い」と金融市場の混乱を批判している。

また、最近まで中国人民銀行の総裁を 15 年も勤めた周小川氏は「バブルが形成から一気に調整(崩壊)に転じ、クレジットクランチが発生するミンスキーモーメントの脅威を防ぐ必要がある」と発言している。

中国はいまでも実質規制金利が敷かれており、2%を超える利鞘が確保されていることから、資産規模で約 40%のシェアを占める 5 大銀行だけで、1Q で 5 兆円近い純利益を叩き出すことができる。

だから、地銀の経営破綻が生じて、中国政府や大手金融機関が奉加帳を回せば、当面の経営支援は可能だが、統計の出鱈目さが判明すれば、ミンスキーモーメントではないが国内外の投資家たちが泥船から一斉に逃げ出すモーメントが出現する可能性がある。

近年中国の地方政府が、GDP 統計の水増しやデータ捏造が過去にあったことを「財政面の圧力もメンツもあった」などと正直に公表し始め、研究者たちを驚かせる事例が何件か発生しているが、もし NPL データに水増しがあったことが発覚すれば、これはシャレにはならんでしょう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2019 年(令和元年)8 月 21 日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号  
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040